

平成 29 年 9 月 22 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成29年4月1日～同年6月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成29年4月1日から同年6月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は326件。

再就職先区分別では、営利企業が85件、その他の非営利法人が83件、公益財団法人又は公益社団法人が49件、国又は地方公共団体の機関が32件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二担当 座安、眞貝

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成29年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	1		1	2
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	1	-	2	3
内閣府	-	-	2	2
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	1	1
国家公安委員会	-	-	7	7
金融庁	5	-	3	8
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	5	5
法務省	1	-	61	62
外務省	-	-	1	1
財務省	6	-	41	47
文部科学省	-	-	3	3
厚生労働省	-	-	26	26
農林水産省	1	1	36	38
経済産業省	-	-	24	24
国土交通省	-	-	51	51
環境省	-	-	4	4
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	5	5
府省等計	15	1	275	291

特定地方警務官(注1)	-	-	33	33
-------------	---	---	----	----

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	2	2
行政執行法人計	-	-	2	2

(注2)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	15	1	310	326
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成29年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先										
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益財団法人又は公益社団法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	3
内閣府	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	2	5	-	-	7
金融庁	-	-	-	1	-	-	4	3	-	-	8
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
総務省	1	-	-	-	-	2	-	-	-	2	5
法務省	14	-	-	-	15	1	10	9	7	6	62
外務省	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
財務省	5	2	-	-	8	4	4	19	2	3	47
文部科学省	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3
厚生労働省	2	-	-	-	4	4	9	6	-	1	26
農林水産省	-	4	-	-	9	1	13	6	-	5	38
経済産業省	2	1	-	-	-	2	9	3	3	4	24
国土交通省	1	-	1	-	9	2	21	11	1	5	51
環境省	-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	4
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	5
府省等計	30	8	2	1	46	22	77	66	13	26	291

(注1) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	2	-	2	-	3	-	4	19	-	3	33
-------------	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注2) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
行政執行法人等計	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2

(注3) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	32	8	4	1	49	22	83	85	13	29	326
----	----	---	---	---	----	----	----	----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成29年4月1日～同年6月30日分)

別紙3

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日(注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	寺本 佳代子	47	内閣官房内閣人事局企画官	H29.4.17	H29.5.31	H29.6.1	株式会社日立製作所ヘルスケアビジネスユニット	医療機器、医療情報のシステム開発、製造、販売、保守	教育センター副センター長	無	無
2	齋藤 元宣	60	人事院職員福祉局審査課監査室長	H29.3.8	H29.3.31	H29.4.1	有限会社グッドラック	不動産の賃貸、管理業等	社員	無	無
3	安達 哲也	48	金融庁検査局総務課金融証券検査官 兼 監督局総務課課長補佐 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局証券課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H29.6.23	H29.6.30	H29.7.1	新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	金融部ディレクター	無	無
4	神田 潤一	46	金融庁総務企画局総務課企画官 兼 総務企画局企画課	H29.6.28	H29.6.30	H29.7.1	日本銀行	中央銀行業務	企画役	無	無
5	津曲 秀一郎	44	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H29.6.16	H29.6.30	H29.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	社員	無	無
6	堀口 和巳	46	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H29.5.23	H29.6.30	H29.7.1	新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	シニアマネージャ	無	無
7	和田 渉	46	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H29.5.25	H29.6.30	H29.7.1	PwCあらた有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	代表社員	無	無
8	福永 俊弘	62	岐阜区検察庁副検事	H29.6.15	H29.8.20	H30.4.1	大垣精工株式会社	各種金型の設計製作販売及び輸出等	取締役(非常勤)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)
9	下垣 貴敬	61	国税庁大阪国税局尼崎税務署長	H29.5.8	H29.7.9	H29.7.31	公益社団法人草津納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
10	野々口 嘉治	60	国税庁大阪国税局城東税務署長	H29.5.25	H29.7.9	H29.8.1	公益財団法人納税協会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	参事	無	無
11	林 周三	61	国税庁大阪国税局神戸税務署長	H29.5.16	H29.7.9	H29.8.1	公益社団法人茨木納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
12	松本 通	61	国税庁大阪国税局茨木税務署長	H29.5.17	H29.7.9	H29.8.1	公益社団法人上京納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
13	横山 泰三	60	国税庁大阪国税局徴収部長	H29.6.23	H29.7.9	H29.8.1	公益社団法人東納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
14	渡辺 義則	60	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	H29.5.25	H29.7.9	H29.7.24	公益社団法人浪速納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
15	古城 大亮	42	農林水産省生産局農産部農産企画課食糧調査官 兼 農林水産省政策統括官付	H29.5.8	H29.7.10	H29.7.15	日本イーライリリー株式会社	医薬品の製造・販売	部長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当て(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	中尾 昭弘	59	農林水産省大臣官房付	H28.10.1	H29.6.27	公益財団法人農林水産長期金融協会	農林水産金融に関する調査研究、利子助成金の交付等	専務理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	大西 貞雄	60	内閣官房内閣参事官(内閣情報調査室内閣情報集約センター主幹)	H29.3.31	H29.4.14	一般財団法人世界政経調査会	内外の政治、経済、社会事情等の総合的な調査研究	事務局次長	無	無
2	石川 良二	60	人事院事務総局付(人事院九州事務局長)	H28.12.1	H29.4.1	地方公務員災害補償基金	地方公務員の公務災害補償制度の実施	審査会委員	無	無
3	村上 一美	60	人事院人材局次席試験専門官(首席試験専門官付)	H28.12.31	H29.4.1	学校法人東北学院	教育・研究	理事長特別補佐(人事労務支援担当)	無	無
4	梅溪 健児	59	内閣府経済社会総合研究所長	H28.6.17	H29.4.1	学校法人法政大学	教育・研究	大学院政策創造研究科任期付教授	無	無
5	山崎 日出男	60	内閣府迎賓館長	H28.6.17	H29.4.1	学校法人昭和女子大学	教育・研究	監事(非常勤)	無	無
6	奥野 弘昭	59	公正取引委員会事務総局官房サイバーセキュリティ・情報化参事官	H29.3.31	H29.5.1	一般社団法人全国はちみつ公正取引協議会	公正競争規約の運用等に係る一切の業務	事務局長	無	無
7	河邊 有二	57	警察庁長官官房付(内閣衛星情報センター次長)	H27.8.7	H29.5.23	イオンディライト株式会社	IFM(統合ファミリーメント)事業	監査役	無	無
8	河邊 有二	57	警察庁長官官房付(内閣衛星情報センター次長)	H27.8.7	H29.6.15	イオンクレジットサービス株式会社	金融サービス業	監査役	無	無
9	安森 智司	57	九州管区警察局長	H28.10.3	H29.4.1	西松建設株式会社	建設業	顧問(コンプライアンス委員会委員長)	無	無
10	川邊 俊一	60	警察庁情報通信局長	H29.1.20	H29.5.31	一般財団法人UTMS協会	UTMSに関する研究開発等	専務理事	無	無
11	川邊 俊一	60	警察庁情報通信局長	H29.1.20	H29.6.1	セコム株式会社	警備業	非常勤顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
12	種谷 良二	58	警察庁生活安全局長	H29.1.20	H29.6.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無
13	新生 英利	60	九州管区警察局大分県情報通信部長	H29.3.8	H29.4.1	一般社団法人大分産業機械技能教習所	建設業従事者に必要な実技教習及び技能講習等業務	校長(専務理事)	無	無
14	市川 亨	59	金融庁検査局総務課主任統括検査官 兼 監督局総務課課付 兼 総務企画局マクロブルーデンス総括参事官室管理官 兼 検査局総務課地域金融機関等モニタリング第1チーム長 兼 検査局総務課統合的リスク等モニタリングチーム 兼 監督局銀行第二課課付	H29.3.31	H29.5.1	SBIホールディングス株式会社	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	顧問	無	無
15	柏谷 郁	60	金融庁検査局総務課主任統括検査官 兼 検査局総務課事業性評価モニタリング長 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局銀行第二課課付	H29.3.31	H29.6.1	銀泉株式会社	保険代理業務	リソース開発室長	無	無
16	萩原 祥生	60	金融庁検査局総務課金融証券検査官 兼 検査局総務課上席検査官 兼 検査局総務課市場業務等モニタリングチーム 兼 監督局銀行第一課課付	H29.3.31	H29.5.22	中國銀行 (Bank of china)	銀行業	東京支店スーパーバイザー	無	無
17	板東 久美子	62	消費者庁長官	H28.8.9	H29.4.1	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業務を中心とする、金融サービス事業	CS向上部会委員	無	無
18	岡本 全勝	61	復興庁事務次官	H28.6.21	H29.4.1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学講師(非常勤)	無	無
19	平嶋 彰英	58	総務省自治大学校長	H28.7.20	H29.4.1	学校法人立教学院	教育・研究	立教大学経済学部経済学研究科特任教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
20	天野 勝司	58	総務省自治財政局財務調査官	H28.12.31	H29.4.1	全国市議会議長会	市議会議長相互間の連絡調整等	市議会議員 共済会事務局長	無	無
21	上村 司	60	九州管区行政評価局第一部長	H29.3.31	H29.4.1	九州管区行政評価局	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
22	北田 祐幸	60	総務省政策統括官付	H29.3.31	H29.4.1	国連アジア太平洋統計研修所	国際統計研修業務	副所長	無	無
23	木村 俊介	53	総務省大臣官房付	H29.3.31	H29.4.1	学校法人明治大学	教育・研究	明治大学専門職大学院 方バナンス 研究科専任 教授	無	無
24	藤田 明久	62	松江区検察庁副検事	H27.10.17	H29.4.1	松江地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
25	尾崎 道明	62	大阪高等検察庁検事長	H27.12.4	H29.6.21	株式会社かんぼ生命保険	生命保険業	社外取締役、 監査委員会委員長	無	無
26	伊藤 久	60	大阪矯正管区長	H28.3.31	H29.5.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部 上席研究員	無	無
27	岩津 郁	60	大阪高等検察庁事務局長	H28.3.31	H29.4.3	八代公証役場	公証業務	公証人	無	無
28	岡田 克巳	60	津地方検察庁事務局長	H28.3.31	H29.4.1	岡崎市役所	地方公務	嘱託職員	無	無
29	加藤 浩幸	54	横浜区検察庁副検事	H28.3.31	H28.9.28	アイワークシステムズ株式会社	データ処理業務	派遣社員	無	有※
30	加藤 浩幸	54	横浜区検察庁副検事	H28.3.31	H29.3.14	ホームライフ管理株式会社	マンション管理業	契約社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
31	黒長 義広	60	喜連川少年院長	H28. 3. 31	H29. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑政編集室長	無	無
32	諏訪 和則	60	さいたま地方務局次長	H28. 3. 31	H29. 5. 1	公益財団法人人権擁護協力会	人権擁護活動及び人権擁護を推進する団体等の支援	専務理事	無	無
33	二階堂 恵	60	札幌保護観察所長	H28. 3. 31	H29. 4. 1	更生保護法人大谷染香苑	更生保護事業	施設長	無	無
34	松田 美智子	60	東京矯正管区長	H28. 3. 31	H29. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部矯正研究室長	無	無
35	吉川 勉	60	大津地方検察庁事務局長	H28. 3. 31	H29. 4. 1	大阪地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
36	川風 厚	62	神戸区検察庁副検事	H28. 4. 5	H29. 5. 16	司法書士法人グローバル	司法書士業務	司法書士	無	無
37	大野 恒太郎	64	検事総長	H28. 9. 5	H29. 5. 24	イオン株式会社	小売業	社外取締役	無	無
38	大野 恒太郎	64	検事総長	H28. 9. 5	H29. 6. 20	株式会社小松製作所	機械製造業	社外監査役	無	無
39	大野 恒太郎	64	検事総長	H28. 9. 5	H29. 6. 23	伊藤忠商事株式会社	卸売業等	社外監査役	無	無
40	嘉本 聡	62	松江區検察庁副検事	H28. 9. 7	H29. 4. 1	松江地方裁判所及び松江簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
41	飯島 暁	43	検事兼法務教官	H28. 9. 15	H29. 6. 1	レイ法律事務所	弁護士業	パラリーガル	無	無
42	橋本 貞雄	62	金沢区検察庁副検事	H28. 12. 25	H29. 4. 1	金沢地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
43	重藤 勇二	62	大阪区検察庁副検事	H29.2.6	H29.4.1	神戸家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
44	吉田 豊	62	東京区検察庁副検事	H29.2.26	H29.4.1	東京地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
45	酒井 邦彦	62	広島高等検察庁検事長	H29.3.3	H29.4.3	TMI 総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
46	青山 純	60	東京矯正管区長	H29.3.31	H29.4.1	明石市役所	地方公務	理事	無	無
47	明石 成司	53	大阪高等検察庁検事	H29.3.31	H29.6.15	至誠総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
48	飽津 史隆	42	さいたま地方検察庁検事	H29.3.31	H29.4.1	高野泰夫法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
49	浅香 勝	60	公安調査庁調査第一部第一課長	H29.3.31	H29.4.1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
50	朝倉 勇	60	大阪入国管理局警備監理官	H29.3.31	H29.5.16	株式会社東急コミュニティー	マンション管理業務	マンション管理員	無	無
51	有村 秀成	60	東京入国管理局羽田空港支局長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	出入国部講習支援課長	無	無
52	飯田 正樹	60	広島高等検察庁事務局長	H29.3.31	H29.4.3	近畿地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
53	石塚 裕昭	60	水戸地方法務局長	H29.3.31	H29.6.16	司法書士法人第一事務所	司法書士業務	司法書士	無	無
54	市村 武	61	法務省大臣官房施設課技術企画室長	H29.3.31	H29.4.2	女川町役場	地方公務	管財営繕課技術補佐	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
55	蛭原 正敏	63	関東地方更生保護委員会委員長	H29.3.31	H29.6.1	更生保護法人日本更生保護協会	更生保護事業	事務局長	無	無
56	円山 正三	62	中部地方更生保護委員会委員	H29.3.31	H29.6.1	更生保護法人徳風苑	刑務所出所者等の收容保護	補導員	無	無
57	尾崎 忠士	60	福岡刑務所教育部長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	福岡地区業務総括	無	無
58	小澤 政治	60	静岡刑務所長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部副部長	無	無
59	小山田 才八	60	長野地方法務局長	H29.3.31	H29.4.10	常盤警備保障株式会社	道路及び各種構築物建設現場等の安全確保、災害防止の為の道路交通誘導警備等	警備員	無	無
60	笠原 久江	55	札幌法務局人権擁護部長	H29.3.31	H29.6.1	下田公証役場	公証業務	公証人	無	無
61	黒田 政敏	60	仙台矯正管区長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部調査役	無	無
62	後閑 厚志	60	福岡入国管理局長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生、研修生の受入支援	専門職	無	無
63	榮 孝也	59	仙台法務局民事行政部長	H29.3.31	H29.6.1	米沢公証役場	公証業務	公証人	無	無
64	佐方 雅典	60	広島矯正管区長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部副部長	無	無
65	櫻井 健太郎	36	釧路地方検察庁北見支部長	H29.3.31	H29.4.1	ともざわ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
66	佐々木 美喜雄	60	東京地方検察庁事務局長	H29.3.31	H29.5.8	五反田公証役場	公証業務	書記	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
67	鈴木 宣彦	59	前橋地方法務局長	H29.3.31	H29.6.1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	登記情報提供センター 室情報提供統括長	無	無
68	鈴木 国聡	60	名古屋入国管理局警備監理官	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	専門役	無	無
69	竹内 京子	47	東京地方検察庁検事	H29.3.31	H29.4.1	弁護士法人大西総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
70	樽野 晃夫	60	大阪地方検察庁事務局長	H29.3.31	H29.5.8	医療法人枚岡病院	医療事業	事務職員	無	無
71	中根 俊樹	59	東京法務局人権擁護部長	H29.3.31	H29.6.1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部経理課長	無	無
72	中村 徹	63	関東地方更生保護委員会委員	H29.3.31	H29.6.1	更生保護法人あすなろ	仮釈放者等の継続保護事業	更生保護施設プラザあすなろ補導員	無	無
73	野尻 伸一	60	名古屋地方検察庁事務局長	H29.3.31	H29.4.1	愛知労働局労働基準部労災補償課	国家公務	労災保険給付調査官	無	無
74	港 偉夫	60	仙台入国管理局次長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	出入国部在留支援課長	無	無
75	山下 有二	60	公安調査庁総務部付	H29.3.31	H29.4.1	草津市教育委員会	地方公務	臨時職員	無	無
76	山前 廣記	60	広島入国管理局次長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	大阪駐在事務所主任相談員	無	無
77	横井 聖次	60	名古屋入国管理局次長	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	名古屋駐在事務所主任相談員	無	無
78	若杉 朗仁	36	宮崎地方検察庁検事	H29.3.31	H29.4.1	弁護士法人ベリーベスト法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
79	我妻 謙一	60	仙台高等検察庁事務局長	H29. 3. 31	H29. 4. 3	関東地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
80	渡邊 昭太郎	60	大阪刑務所長	H29. 3. 31	H29. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	札幌地区業務総括	無	無
81	古賀 正二	60	高松地方検察庁検事正	H29. 4. 10	H29. 5. 20	福岡公証役場	公証業務	公証人	無	無
82	小林 健司	59	福島地方検察庁検事正	H29. 4. 10	H29. 5. 1	赤羽公証役場	公証業務	公証人	無	無
83	徳田 薫	60	宇都宮地方検察庁検事正	H29. 4. 10	H29. 5. 16	麻布公証役場	公証業務	公証人	無	無
84	中田 和範	60	岐阜地方検察庁検事正	H29. 4. 10	H29. 5. 1	神田公証役場	公証業務	公証人	無	無
85	小林 忠年	63	在フィリピン日本国大使館 参事官（外務省大臣官房会 計課予算経理官）	H29. 3. 31	H29. 5. 15	一般財団法人外務精励会	外交活動に対する側面的支 援業務等	総務課長	無	無
86	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付（国税庁 税務大学校長）	H27. 7. 7	H29. 6. 29	株式会社ベネフィット・ ワン	福利厚生事業等	社外取締役	無	無
87	小棹 ふみ子	61	国税庁東京国税局日本橋税 務署長	H27. 7. 9	H29. 3. 24	株式会社建設技術研究所	土木建設事業に関する企 画・調査・計画	社外取締役	無	無
88	近藤 哲英	60	国税庁広島国税局福山税務 署長	H27. 7. 9	H29. 3. 31	社会福祉法人専光会	特別養護老人ホーム事業	監事	無	無
89	島田 哲吉	60	国税庁名古屋国税局名古屋 北税務署長	H27. 7. 9	H29. 6. 16	高山信用金庫	金融業	監事（員外 監事）	無	無
90	新開 敏正	60	国税庁名古屋国税局中川税 務署長	H27. 7. 9	H29. 4. 13	公益財団法人日本アジア 医療看護育成会	アジアにおける医療・看護 関係者の育成・支援事業	監事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
91	菅原 亮一	60	国税庁東京国税局品川税務署長	H27.7.9	H29.4.1	株式会社和	不動産業	取締役	無	無
92	谷口 勝司	60	国税庁名古屋国税局調査部長	H27.7.9	H29.6.19	西尾信用金庫	金融業	理事(非常勤)	無	無
93	竹田 伸一	59	財務省大臣官房付(北陸財務局長)	H28.3.31	H29.6.26	東葉高速鉄道株式会社	鉄道事業	監査役	無	無
94	豊岡 俊彦	60	財務省大臣官房企画官	H28.3.31	H29.4.1	一般社団法人ジャパン・タックス・インスティテュート	税制・財政のあり方に関する調査研究等	委員	無	無
95	豊岡 俊彦	60	財務省大臣官房企画官	H28.3.31	H29.6.1	株式会社メディアリンク	企画・デザイン及び印刷等	顧問	無	無
96	乙部 辰良	58	財務省大臣官房付(関東財務局長)	H28.6.17	H29.6.29	SBIホールディングス株式会社	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	取締役執行役員常務	無	無
97	池田 直行	60	国税庁東京国税局松戸税務署長	H28.7.9	H29.5.25	池田直行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
98	大木 守	60	国税庁名古屋国税局富士税務署長	H28.7.9	H29.4.1	富士市役所	地方公務	徴収指導員	無	無
99	尾崎 信治	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	H28.7.9	H29.6.1	株式会社白鳥	プラスチック通い箱の製造	監査役	無	無
100	尾崎 信治	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	H28.7.9	H29.6.23	日本プラバレット株式会社	プラスチックパレットの製造販売	監査役	無	無
101	川邊 正実	60	国税庁東京国税局厚木税務署長	H28.7.9	H29.5.9	合同会社リバーサイド・マネジメント	不動産管理業	代表社員	無	無
102	北井 好則	60	国税庁東京国税局大森税務署長	H28.7.9	H29.4.1	株式会社エッサム	会計事務所向け事務用品の製造・販売	アドバイザー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
103	齋藤 文雄	60	国税庁東京国税局練馬東税務署長	H28.7.9	H29.4.1	学校法人峯徳学園	教育・研究	埼玉学園大学大学院経営学研究科客員教授	無	無
104	釣 長人	61	国税庁金沢国税局徴収部長	H28.7.9	H29.6.2	富山間税会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
105	長田 洋介	60	国税庁熊本国税局熊本西税務署長	H28.7.9	H29.4.4	阿久根市役所	地方公務	滞納整理等指導員	無	無
106	中田 義直	61	国税庁関東信越国税局所沢税務署長	H28.7.9	H29.3.28	株式会社福田組	建設、土木等事業	社外取締役	無	無
107	中村 由夫	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	H28.7.9	H29.6.1	日本洋酒酒造組合	酒税の円滑な納税促進と酒類業界の安定及び発展に資する事業	業務局長	無	無
108	中村 由夫	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	H28.7.9	H29.6.1	日本ワイナリー協会	ワインの品質向上に関する技術的調査及び研究等	業務局長	無	無
109	中山 吉明	60	国税庁東京国税局麹町税務署長	H28.7.9	H29.4.1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	中小企業者等に対する助言、研修、資金の貸付け等	非常勤嘱託職員・給付調査員	無	無
110	平岡 利吉	60	国税庁福岡国税局香椎税務署長	H28.7.9	H29.4.1	福岡市役所	地方公務	滞納整理等指導員	無	無
111	平野 潤一	61	国税庁大阪国税局姫路税務署長	H28.7.9	H29.6.27	沢井製薬株式会社	医薬品の製造販売および輸出入	監査役	無	無
112	宮崎 清幸	61	国税庁名古屋国税局半田税務署長	H28.7.9	H29.4.1	学校法人市邨学園	教育・研究	名古屋経済大学法学部特任教授	無	無
113	身吉 英二	60	国税庁福岡国税局長崎税務署長	H28.7.9	H29.5.23	公益社団法人福岡西部法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業	専務理事	無	無
114	柳 良一	61	国税庁福岡国税局久留米税務署長	H28.7.9	H29.4.1	有限会社グリーンスター	不動産賃貸管理業	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
115	渡邊 澄雄	60	国税庁熊本国税局宮崎税務署長	H28.7.9	H29.4.5	熊本県菊陽町役場	地方公務	滞納整理等指導員	無	無
116	渡邊 澄雄	60	国税庁熊本国税局宮崎税務署長	H28.7.9	H29.5.1	行政書士渡邊澄雄事務所	行政書士業	開業行政書士	無	無
117	水野 哲昭	57	財務省大臣官房付(九州財務局長)	H28.7.30	H29.3.25	ミズノ産業株式会社	不動産賃貸	取締役(非常勤)	無	無
118	菅 正広	59	財務省大臣官房付(財務省大臣官房参事官)	H28.8.10	H29.4.1	学校法人明治学院大学	教育・研究	教授	無	無
119	小林 誠一	60	財務省理財局局付(財務省理財局国債企画課国債企画官)	H28.12.31	H29.4.1	墨田川造船株式会社	各種高速船艇の設計・建造・修理	嘱託職員	無	無
120	宮内 豊	58	財務省大臣官房付(内閣官房内閣審議官)	H29.1.24	H29.5.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
121	宮内 豊	58	財務省大臣官房付(内閣官房内閣審議官)	H29.1.24	H29.6.1	太陽有限責任監査法人	会計監査等	非常勤顧問	無	無
122	尾本 薫	60	財務省関税局局付(名古屋税関業務部長)	H29.3.31	H29.4.1	世界税関機構(World Customs Organization)	税関制度の調和・統一及び関税行政に係る国際協力等	テクニカルオフィサー	無	無
123	金京 拓司	54	財務省大臣官房付(財務省大臣官房企画官)	H29.3.31	H29.4.1	国立大学法人神戸大学	教育・研究	大学院経済学研究科教授	無	無
124	寺井 義明	60	財務省国際局局付(福岡財務支局佐賀財務事務所長)	H29.3.31	H29.4.1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力、有償・無償資金協力等	技術協力専門家	無	無
125	安江 真理子	54	財務省大臣官房企画官	H29.3.31	H29.4.1	株式会社電通	調査分析、広告広報戦略企画立案、キャンペーン実務運営	部長職	無	無
126	安江 真理子	54	財務省大臣官房企画官	H29.3.31	H29.4.10	財務省	国家公務	上席専門調査員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
127	笹井 宏益	60	文部科学省大臣官房付(国立教育政策研究所生涯学習政策研究部長)	H28.3.31	H29.4.1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学学術研究所教授(常勤)	無	無
128	青柳 正規	71	文化庁長官	H28.4.1	H29.4.1	山梨県立美術館	美術品等の収集、保管、展示等	館長(非常勤)	無	無
129	新谷 喜之	60	文部科学省大臣官房付	H29.3.31	H29.4.1	秩父市	地方公務	教育長	無	無
130	本間 泉	65	名古屋検疫所長	H27.9.30	H29.4.1	公益社団法人地域医療振興協会東京ベイ・浦安市川医療センター	臨床検査室管理、健康診断	参与	無	無
131	羽毛田 守	58	厚生労働省大臣官房付	H27.10.1	H29.6.22	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	労働保険事務組合に対する研修、支援業務など	専務理事	無	無
132	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27.10.1	H29.4.1	日本社会事業大学大学院	教育・研究	客員教授	無	無
133	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27.10.1	H29.4.1	学校法人津田塾大学	教育・研究	客員教授	無	無
134	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27.10.1	H29.4.1	学校法人土佐高等学校	教育	理事、評議員	無	無
135	村木 厚子	60	厚生労働事務次官	H27.10.1	H29.6.9	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団	児童福祉及び女性福祉の向上と福祉事業への助成	理事	無	無
136	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27.10.1	H29.6.16	日本生活協同組合連合会	会員生協に対する商品供給、支援等	理事	無	無
137	日美 昌平	60	三重労働局四日市労働基準監督署長	H28.3.31	H29.4.19	一般社団法人三重労働基準協会連合会	労務管理の改善、産業安全衛生に関する講習の実施等	事務局職員	無	無
138	星野 定美	60	埼玉労働局さいたま労働基準監督署長	H28.3.31	H29.5.1	一般社団法人埼玉労働基準協会連合会	登録教習機関として各種技能講習等の実施	業務担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
139	石井 淳子	58	厚生労働省社会・援護局長	H28.6.21	H29.6.26	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	監査役(社外役員・非常勤)	無	無
140	石井 淳子	58	厚生労働省社会・援護局長	H28.6.21	H29.6.28	川崎重工工業株式会社	製造業	監査役(社外役員・非常勤)	無	無
141	三浦 公嗣	58	厚生労働省老健局長	H28.6.21	H29.4.1	国立大学法人広島大学	教育・研究	医学部客員教授	無	無
142	三浦 公嗣	58	厚生労働省老健局長	H28.6.21	H29.4.1	公立大学法人兵庫県立大学	教育・研究	客員教員(非常勤)	無	無
143	岡本 浩二	58	厚生労働省大臣官房付	H28.9.2	H29.4.1	川口市	地方公務	健康増進部理事・保健所準備担当	無	無
144	下坪 信夫	56	厚生労働省大臣官房付(四国厚生支局総務管理官)	H28.9.30	H29.4.1	株式会社EMシステムズ	医療介護関連ソフトウェアの開発・販売・保守	部長	無	無
145	西村 淳	53	厚生労働省大臣官房付	H29.3.30	H29.4.1	神奈川県	地方公務	神奈川県立保健福祉大学教授	無	無
146	井上 利和	60	厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室長	H29.3.31	H29.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労働災害被災労働者等の福祉の増進	経理担当審議役	無	無
147	沖 郁二郎	60	九州厚生局沖縄麻薬取締支所長	H29.3.31	H29.4.24	株式会社ヘルスケアー24	処方箋受付薬局	保険薬剤師(非常勤)	無	無
148	児玉 徹	60	静岡労働局浜松労働基準監督署長	H29.3.31	H29.6.1	公益社団法人静岡県労働基準協会連合会	主に労働安全衛生にかかる普及啓発、教育等の事業	常務理事	無	無
149	後藤 英信	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター所長	H29.3.31	H29.5.1	社会福祉法人日本盲人会連合	視覚障害者の福祉の向上や総合的なサービスの提供のための事業	総務部長	無	無
150	菅森 英高	60	京都労働局京都上労働基準監督署長	H29.3.31	H29.6.1	公益社団法人京都労働基準協会	京都府内の事業場及び労働者等に対する労働基準法等関係法令の普及等	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
151	高橋 修一	68	近畿厚生局医療課統括指導医療官	H29.3.31	H29.4.11	関西電力株式会社関西電力病院	医療事業	医事顧問	無	無
152	高橋 修一	68	近畿厚生局医療課統括指導医療官	H29.3.31	H29.6.1	社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査及び請求支払	兵庫支部医療顧問	無	無
153	田中 佳忠	60	愛知労働局名古屋中公共職業安定所長	H29.3.31	H29.5.8	愛知中央SR経営労務センター	労働保険事務組合業務	臨時職員	無	無
154	松宮 利光	60	岐阜労働局岐阜労働基準監督署長	H29.3.31	H29.6.1	一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラーや圧力容器についての教習、教育、相談、広報	岐阜支部事務局長	無	無
155	三船 勇	60	厚生労働省職業安定局総務課副主任中央職業安定監察官（岡山労働局総務部長）	H29.3.31	H29.5.25	株式会社三越伊勢丹	百貨店業	商品総括部EC事業推進部EC運営担当（アルバイト）	無	無
156	小林 祐一	57	農林水産省農村振興局次長	H27.8.7	H29.4.1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	専務理事	無	無
157	河原 昌一郎	60	農林水産省大臣官房政策課企画官 兼 農林水産政策研究所付（農林水産省大臣官房協同組合検査部調整課長）	H28.3.31	H29.4.1	公立大学法人福井県立大学	教育・研究	海洋生物資源学部教授	無	無
158	剣持 美喜男	59	中国四国農政局地方参事官	H28.3.31	H29.4.1	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	参事	無	無
159	佐伯 博史	60	北海道農政事務所地方参事官	H28.3.31	H29.6.1	日本イースト工業会	イーストの製品及び原材料の品質改善、研究会等の開催、機関紙の発行等	専務理事	無	無
160	原口 和夫	60	農林水産省大臣官房秘書課行政専門員 兼 農林水産政策研究所（農林水産省大臣官房参事官）	H28.3.31	H29.4.1	株式会社名古屋食糧	米穀製品の企画・開発・製造・販売等	顧問	無	無
161	姫田 尚	61	農林水産省生産局付	H28.6.17	H29.5.25	わらべや日洋ホールディングス株式会社	食品製造	社外取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
162	本川 一善	61	農林水産事務次官	H28. 6. 17	H29. 5. 1	一般社団法人ドローン操縦士協会	ドローン操縦士の技能認定、ドローン操縦技術向上のための研修・教育等	理事(非常勤)	無	無
163	辻 祐司	60	東北森林管理局盛岡森林管理署長	H28. 12. 31	H29. 4. 1	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	木材利用技術の開発・普及と関連産業の活性化	首席研究員	無	無
164	成田 喜一	60	農林水産省大臣官房国際部国際政策課国際情報分析官(農林水産省総合食料局総務課長)	H28. 12. 31	H29. 4. 1	一般財団法人食品産業センター	食品産業に関する情報の収集・提供等の事業の実施	振興部長 兼 海外室長	無	無
165	日高 瑞記	60	林野庁林政部林政課監査官(中部森林管理局東信森林管理署長)	H28. 12. 31	H29. 4. 1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	募金企画部長	無	無
166	梶島 達也	59	農林水産省大臣官房参事官	H29. 1. 11	H29. 5. 8	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	参与	無	無
167	高吉 晋吾	59	水産庁漁港漁場整備部長	H29. 1. 11	H29. 5. 1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	技術審議役	無	無
168	和田 務	58	東海農政局消費・安全部長	H29. 1. 11	H29. 5. 26	全日本カレー工業協同組合	カレーの普及宣伝・市場及び品質の調査研究等	専務理事	無	無
169	秋山 則行	60	水産庁漁政部漁政課船舶管理室長	H29. 3. 31	H29. 6. 5	株式会社サンド・サンド	サンドイッチの製造・卸売業	パート職員	無	無
170	荒木 康紀	59	農林水産省大臣官房国際部国際地域課国際交渉官	H29. 3. 31	H29. 6. 12	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	派遣前準備 JICA専門家	無	無
171	有馬 聡	60	中国四国農政局地方参事官	H29. 3. 31	H29. 6. 1	輸入食糧協議会	主要食糧の生産・需要動向等に関する調査・研究、関係機関及び団体との連絡	事務局参与(嘱託職員)	無	無
172	飯田 健雄	59	東海農政局経営・事業支援部長	H29. 3. 31	H29. 6. 1	公益財団法人日本豆類協会	豆類の生産、流通及び消費に関する調査研究等	企画調査部長	無	無
173	井川 義孝	60	農林水産省生産局農産部園芸作物課青果物生産流通消費情報分析官(関東農政局生産部長)	H29. 3. 31	H29. 5. 15	公益社団法人北海道豆類価格安定基金協会	北海道の豆類の価格安定、供給安定等に関する事業	総務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
174	石塚 正美	60	近畿農政局経営・事業支援部長	H29.3.31	H29.6.1	一般社団法人全国食糧保管協会	米麦の保管技術に関する調査研究、債務保証等	一般職員	無	無
175	江渡 浩	60	関東農政局消費・安全部長	H29.3.31	H29.6.12	一般財団法人日本穀物検定協会	農産物、飼料及び食品等の受渡し等の際の公正な検定、食品衛生に関する検査等	参与	無	無
176	大泉 勝利	60	東北農政局地方参事官	H29.3.31	H29.6.5	株式会社三和	建設業	企画部長	無	無
177	大沼 善徳	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	H29.3.31	H29.4.1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	再雇用職員	無	無
178	大豆生田 清志	59	関東農政局地方参事官	H29.3.31	H29.6.1	公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	食品の生産・加工等に関する助成等	事務局員	無	無
179	鹿糠 幸夫	60	北陸農政局地方参事官	H29.3.31	H29.5.5	日産プリンス千葉販売株式会社	自動車の販売等	パート	無	無
180	川浦 俊之	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	H29.3.31	H29.4.1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	再雇用職員	無	無
181	川口 尚	59	東北農政局生産部長	H29.3.31	H29.6.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無
182	君島 悦夫	60	神戸植物防疫所長	H29.3.31	H29.6.1	一般社団法人全国植物検疫協会	植物検疫に関する知識普及および調査研究ならびに受検体制の整備等による円滑な植物検疫運営のための整備	職員	無	無
183	提坂 猛	58	水産庁増殖推進部付 兼 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）	H29.3.31	H29.6.1	全国水産加工業協同組合連合会	水産加工原材料の安定供給、就業者の確保・育成等を通じた水産加工業の振興等	顧問	無	無
184	清水 純一	60	農林水産政策研究所上席主任研究官（農林水産政策研究所総括上席主任研究官）	H29.3.31	H29.4.1	学校法人ノートルダム清心学園	教育・研究	ノートルダム清心女子大学人間生活学部教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
185	瀧田 伸一	60	農林水産省大臣官房秘書課人事企画官 兼 経営局総務課付	H29.3.31	H29.6.2	東京青果卸売組合連合会	東京都にある中央卸売市場の青果卸売組合等の連携強化、社会的地位向上等に関する調査研究、研修等	臨時職員	無	無
186	福盛田 共義	60	農林水産省消費・安全局農産安全管理課農産安全情報分析官（北陸農政局次長）	H29.3.31	H29.5.22	一般社団法人農林水産航空協会	農林水産航空事業に係る技術の研究・開発等	臨時雇用職員	無	無
187	星 元男	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	H29.3.31	H29.4.1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらに関連した農村・食品産業の振興等	再雇用職員	無	無
188	最上 康信	60	東北農政局統計部長	H29.3.31	H29.6.1	一般財団法人農林統計協会	農林水産統計に関する研究及び調査等	嘱託	無	無
189	柳原 清	60	東北農政局総務部長	H29.3.31	H29.6.1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品分野における技術開発の支援業務	契約職員（嘱託）	無	無
190	横井 誠一	60	農林水産省大臣官房政策課国際食料情報分析官 兼 生産局農産部園芸作物課（農林水産省大臣官房国際部国際経済課国際交渉官）	H29.3.31	H29.5.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	情報部長	無	無
191	吉田 豊	60	農林水産省生産局農産部地域作物課砂糖類調整官 兼 農林水産省政策統括官付	H29.3.31	H29.5.15	全日本糖化工業会	糖化業界の合理化の推進及び糖化工業に関する調査研究等	事務局長	無	無
192	野口 哲男	58	経済産業省大臣官房付（原子力安全・保安院首席統括安全審査官）	H27.12.31	H29.5.26	一般社団法人電気協同研究会	電気技術の諸問題に関する調査・研究等	専務理事	無	無
193	江口 知之	60	中国経済産業局地域経済部長	H28.3.31	H29.4.1	一般社団法人産業環境管理協会	公害防止管理者等国家試験、同認定講習会の実施など	嘱託職員（中国支部事務局長）	無	無
194	上田 隆之	59	経済産業省審議官	H28.6.17	H29.4.1	国際石油開発帝石株式会社	石油・天然ガスの開発など	特別参与	無	無
195	佐藤 達夫	55	経済産業省大臣官房付（外務省大臣官房審議官（経済局））	H28.7.1	H29.6.1	三菱自動車工業株式会社	自動車製造業	理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
196	本多 誠一	59	特許庁審判部審判長(上席・第34部門長)	H28.10.1	H29.6.16	一般社団法人日本デザイン保護協会	意匠登録出願及び意匠管理に関するサービス業務等	専務理事	無	無
197	青木 静夫	57	経済産業省大臣官房会計課経理審査官	H28.12.31	H29.6.1	一般財団法人マイクロマシンセンター	マイクロマシン等に関する調査・研究等	総務部長	無	無
198	清水 郁三	60	経済産業省貿易経済協力局貿易保険課経理審査官(大臣官房会計課監査官)	H28.12.31	H29.4.1	独立行政法人情報処理推進機構	情報処理の振興	技術本部セキュリティセンター調査役	無	無
199	清水 潔	60	経済産業省経済産業政策局業務管理官室長	H28.12.31	H29.4.1	日本弗素樹脂工業会	ふっ素樹脂等に関する施策の推進、普及啓発等	専務理事	無	無
200	長岡 和彦	59	経済産業省地域経済産業グループ業務管理官室長	H28.12.31	H29.5.1	一般財団法人素形材センター	素形材産業の振興	総務部長	無	無
201	能見 利彦	60	経済産業省産業技術環境局産学官連携推進研究官(産業技術環境局技術評価調査課技術調査室長)	H28.12.31	H29.6.1	一般財団法人機械システム振興協会	イノベーション戦略策定事業の運用など	客員研究員(嘱託)	無	無
202	土井 敬子	59	特許庁審判部審判長(第35部門)	H29.1.1	H29.4.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	無
203	藤原 敬士	58	特許庁審判部審判長(上席・第5部門長)	H29.1.1	H29.4.3	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	無
204	大熊 章	57	関東経済産業局総務企画部次長	H29.1.31	H29.5.1	DGサービス株式会社	住宅用設備機器の修理・販売及び設備工事	顧問	無	無
205	牧内 勝哉	57	経済産業省大臣官房付(大臣官房調査統計審議官)	H29.3.15	H29.6.21	一般財団法人北海道電気保安協会	電気設備の保安業務等	専務理事	無	有※
206	加藤 恵一	60	特許庁審判部審判長(第31部門)	H29.3.31	H29.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
207	小松 正道	45	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課長補佐(ネットワーク事業企画担当)	H29.3.31	H29.4.1	ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)	弁護士業務	アソシエイト	無	無
208	鈴木 圭佑	29	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課長補佐(小売取引企画担当)	H29.3.31	H29.4.1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無
209	手島 聖治	60	特許庁審判部審判長(第26部門)	H29.3.31	H29.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
210	中村 吉明	54	経済産業省大臣官房付(経済産業政策局立地環境整備課長)	H29.3.31	H29.4.1	学校法人専修大学	教育・研究	教授	無	無
211	久武 昌人	58	経済産業省経済産業政策局経済産業政策課産業政策研究官(経済産業政策局調査統計部参事官)	H29.3.31	H29.4.1	学校法人千葉工業大学	教育・研究	国際金融研究センター 主席研究員	無	無
212	赤木 啓二	57	特許庁審判部審判長(上席・第4部門長)	H29.4.1	H29.4.20	赤木特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
213	丹治 彰	58	特許庁審判部首席審判長	H29.4.1	H29.4.13	丹治特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	有※
214	萩原 義則	59	特許庁審判部審判長(第31部門)	H29.4.1	H29.4.13	萩原特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
215	萩原 義則	59	特許庁審判部審判長(第31部門)	H29.4.1	H29.5.1	青山特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
216	林 敏博	59	国土交通省大臣官房付	H27.7.31	H29.6.13	一般財団法人環境優良車普及機構	環境優良車等の普及に関する調査研究等	理事長	無	無
217	深澤 淳志	58	国土交通省道路局長	H27.7.31	H29.6.1	鐵鋼スラグ協会	鐵鋼スラグ製品の利活用に関する研究・助言	上席研究員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
218	鳥井 良平	60	大阪航空局長崎空港事務所長	H28.1.1	H29.4.1	株式会社レイメイ	交通に関する調査・研究、コンサルティング事業及び人材派遣事業等	派遣職員	無	無
219	勝木 正裕	60	北海道運輸局函館運輸支局長	H28.3.31	H29.4.14	株式会社小樽観光振興公社	海上観光業	事務職員	無	無
220	庄子 政美	60	東北運輸局交通政策部長	H28.3.31	H29.5.24	一般社団法人宮城県タクシー協会	タクシー事業の健全な運営、発展	専務理事	無	無
221	廣瀬 康男	60	中部運輸局観光部次長	H28.3.31	H29.6.1	一般社団法人三重県家用自動車協会	交通安全に係る宣伝啓蒙活動・自動車の検査登録の補助代行業務	業務部長	無	無
222	横手 嘉二	60	気象庁福岡管区気象台長	H28.3.31	H29.4.1	公益社団法人日本気象学会	気象に関する研究会、講演会の開催、機関紙・図書の刊行等	事務員	無	無
223	安藤 尚一	58	国土交通省大臣官房付	H28.4.1	H29.4.1	学校法人近畿大学	教育・研究	教授	無	無
224	嘉見 誠一	59	北海道開発局釧路開発建設部次長	H28.4.1	H29.4.1	道路工業株式会社	舗装事業等	常務執行役員	無	無
225	西出 則武	61	気象庁長官	H28.4.1	H29.6.27	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防、地すべり対策、がけ崩れ対策などに関する調査・研究および技術開発	理事（非常勤）	無	無
226	長谷川 新	56	国土交通省大臣官房審議官（総合政策局担当）	H28.6.21	H29.4.10	株式会社ファンクリエイト	経営コンサルティング等	顧問	無	無
227	長谷川 新	56	国土交通省大臣官房審議官（総合政策局担当）	H28.6.21	H29.6.20	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会	不動産鑑定士の品位保持・資質向上、鑑定評価業務の進歩改善を図ることなど	専務理事	無	無
228	杉町 敏紀	61	九州運輸局海事振興部長	H28.12.31	H29.4.10	奄美海運株式会社	一般旅客定期航路事業	安全管理対策室長兼総務次長	無	無
229	鶴岡 稔久	60	東京航空局次長	H29.1.1	H29.4.11	一般社団法人千歳観光連盟	観光振興、物産振興及び航空関連事業	空港事業総括参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
230	森下 憲樹	58	国土交通省大臣官房付	H29.1.1	H29.4.10	株式会社日本政策投資銀行	出資・融資等による長期資金の供給	設備投資研究所上席主任研究員	無	無
231	辻 康二	58	大阪航空局関西空港事務所長	H29.2.1	H29.6.1	朝日航洋株式会社	航空事業及び測量事業	顧問	無	無
232	相原 直樹	50	国土交通省大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官	H29.3.31	H29.4.1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道に係る研究業務	国際業務室主査(上級)	無	無
233	秋田 務	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.6.15	公益財団法人笹川平和財団	海洋関連分野における国際協力の推進事業	囑託	無	無
234	石橋 圓行	60	北海道運輸局観光部長	H29.3.31	H29.6.1	一般財団法人北海道港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設の整備及び福利厚生事業の推進、各種助成事業の実施	事務長	無	無
235	井尻 憲司	60	近畿運輸局京都運輸支局長	H29.3.31	H29.6.1	一般社団法人京都府トラック協会	貨物自動車運送事業の適正化と健全な発展に資する事業	参与	無	無
236	運上 茂樹	56	国土交通省大臣官房付	H29.3.31	H29.4.1	国立大学法人東北大学	教育・研究	大学院工学研究科教授	無	無
237	笠岡 一久	60	海上保安庁海洋情報部測量船拓洋船長	H29.3.31	H29.6.1	株式会社せとうちSEAPLANES	水陸両用航空機による遊覧・チャーター飛行等	水上安全室副室長	無	無
238	加藤 隆一	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.6.5	一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	海洋レジャーの安全・振興に関わる施策の推進及びそれに関わる調査研究の実施等	総括本部長	無	無
239	神近 泰裕	60	九州運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H29.3.31	H29.6.1	下関港運協会	港湾運送事業に関する調査、研究、啓発及び宣伝	事務局長	無	無
240	川端 康弘	60	国土交通省大臣官房付	H29.3.31	H29.5.8	メッドサポートシステムズ株式会社	医療情報システムや医療機器のリース	管理本部部長	無	無
241	河原木 一	60	海上保安庁横須賀海上保安部巡視船たかとり船長	H29.3.31	H29.6.1	公益財団法人海上保安協会	海上保安協力活動に係る普及啓発に関する事業	公益事業部次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
242	操野 年之	60	気象庁観測部付	H29. 3. 31	H29. 4. 1	世界気象機関 (WMO)	世界の気象業務の調和と統一のとれた推進に必要な企画・調整活動	WMO事務局観測・情報システム部宇宙計画室衛星観測システム課長	無	無
243	近田 正一	61	北陸信越運輸局観光部長	H29. 3. 31	H29. 5. 22	新潟県ハイヤー交通共済協同組合	交通共済事業	事務取扱	無	無
244	斉野平 清巳	60	九州運輸局自動車技術安全部長	H29. 3. 31	H29. 6. 16	一般財団法人九州陸運協会	自動車重量税等の印紙販売、自動車登録番号標交付代行等	鹿児島支部長	無	無
245	佐野 満	60	四国運輸局香川運輸支局長	H29. 3. 31	H29. 6. 1	一般社団法人香川県自動車会議所	自動車の調査、研究及びその普及啓蒙活動の推進等	専務理事	無	無
246	鈴木 義男	61	東北運輸局自動車技術安全部長	H29. 3. 31	H29. 5. 10	一般財団法人福島県自動車会議所	福島県内における自動車の適正使用にかかる啓発事業等	参事	無	無
247	曾根 真理	51	国土交通省大臣官房付	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人東洋大学	教育・研究	特別教授	無	無
248	土田 泰之	60	北陸信越運輸局観光部長	H29. 3. 31	H29. 5. 18	公益社団法人新潟県トラック協会	トラック運送事業者に対する遵法意識の啓発、事業適正化指導等に関する事業	新潟県貨物自動車運送適正化実施機関適正化事業指導員	無	無
249	中下 真一	60	九州運輸局総務部長	H29. 3. 31	H29. 6. 16	一般財団法人九州陸運協会	自動車重量税等の印紙販売、自動車登録番号標交付代行等	久留米支部長	無	無
250	福山 二也	60	九州運輸局交通政策部長	H29. 3. 31	H29. 6. 1	公益財団法人九州運輸振興センター	九州経済圏における交通及び観光の振興と近代化を図るための調査研究、海運関連施設整備、講演会等の実施	事務局長	無	無
251	前本 浩嗣	60	九州運輸局鉄道部長	H29. 3. 31	H29. 6. 1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行業務及び車両番号標の頒布業務及び自動車登録番号標への封印の取付受託業務	一般職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
252	待島 明義	60	九州運輸局海事振興部長	H29.3.31	H29.6.1	九州旅客船協会連合会	旅客航路事業に関する会員間の連絡調整	専務理事	無	無
253	宮崎 武次	60	国土交通省航空局安全部付	H29.3.31	H29.6.1	東京航空計器株式会社	精密機器の製造、修理	品質保証部品質管理課付	無	無
254	宮濱 忍	60	海上保安庁広島海上保安部長	H29.3.31	H29.5.1	三重県	地方公務	防災技術専門員	無	無
255	山尾 崇	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.6.19	原燃輸送株式会社	原子力関係物資の輸送	調査役	無	無
256	山澤 時廣	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.6.12	一般社団法人日本船用工業会	船舶用機器及びその他船舶に関連する工業の進歩発展と国際競争力強化等のための各種業務	業務部部長	無	無
257	渡邊 義介	60	国土交通省大臣官房付	H29.3.31	H29.6.1	一般財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓蒙、広報、周知活動業務	調査役	無	無
258	池田 豊	58	関東運輸局群馬運輸支局長	H29.4.1	H29.6.12	一般社団法人埼玉県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査、研究及び情報の提供等	事務局長	無	無
259	鏡 信春	58	那覇海上保安部長	H29.4.1	H29.6.20	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止、海洋汚染に関する調査研究など	常務理事	無	無
260	齋藤 隆	57	関東運輸局千葉運輸支局長	H29.4.1	H29.6.16	一般社団法人茨城県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査、研究及び情報の提供等	事務局長	無	無
261	島田 豊保	59	関東運輸局東京運輸支局次長	H29.4.1	H29.6.1	埼玉県倉庫協会	倉庫業務に関する調査研究、情報の収集及び普及	常務理事	無	無
262	永山 哲弘	59	海上保安庁第二管区海上保安本部長	H29.4.1	H29.6.16	公益社団法人瀬戸内海上安全協会	海難防止に関する調査・研究等	専務理事	無	無
263	西田 茂樹	59	国土交通省自動車局安全政策課保障事業室長	H29.4.1	H29.6.1	一般財団法人環境優良車普及機構	環境優良車等の普及に関する調査研究等	総務・リーヌ管理部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
264	林 直樹	58	中部運輸局観光部次長	H29. 4. 1	H29. 5. 10	自営業	日本バス協会との業務委託契約に基づく貸切バス事業者安全性評価認定制度に係る訪問審査員業務	—	無	無
265	廣嶋 彰	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船しきしま船長	H29. 4. 1	H29. 6. 1	東京ガス株式会社	都市ガスの製造、供給及び販売等	専門嘱託	無	無
266	牧 哲史	57	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 6. 22	一般財団法人地域開発研究所	地域開発に関する調査・研究、建設技術者の養成・研修	常務理事	無	無
267	池田 克彦	62	原子力規制庁長官	H27. 7. 31	H29. 4. 1	株式会社MAパートナーズ	不動産売買、建築等に関する企画・設計	顧問	無	無
268	吉中 厚裕	53	環境省大臣官房付（環境省地球環境局総務課調査官）	H27. 9. 30	H29. 4. 1	学校法人酪農学園	教育・研究	酪農学園大学准教授	無	無
269	関 莊一郎	60	環境事務次官	H28. 6. 17	H29. 4. 1	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	産業廃棄物の調査・研究・研修	顧問	無	無
270	吉田 一博	60	環境省自然環境局自然環境整備課長	H29. 3. 31	H29. 5. 1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵の確実かつ適正な実施の確保及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理等の実施	管理部付	無	無
271	加藤 義明	60	会計検査院第5局上席調査官（特別検査担当）付法人財務検査室長	H28. 3. 31	H29. 4. 1	一般財団法人石油エネルギー技術センター	石油に関する製造技術、利用技術開発等の事業	総務部調査役	無	無
272	野崎 能成	60	会計検査院第2局厚生労働検査第1課厚生労働統括検査室長	H28. 3. 31	H29. 4. 1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	エネルギー・地球環境問題の解決と産業技術の競争力強化	専門調査員	無	無
273	岡村 靖朗	60	会計検査院第4局文部科学検査第2課長	H29. 3. 31	H29. 4. 1	内閣府	国家公務	政策企画調査官（非常勤）	無	無
274	斎藤 信一郎	59	会計検査院第5局長	H29. 3. 31	H29. 4. 1	奈良県庁	地方公務	監査委員（常勤）	無	無
275	須藤 晋	58	会計検査院第3局長	H29. 3. 31	H29. 4. 2	国立国会図書館	国家公務	専門調査員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
276	内田 真	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構評価・監査役	H28.3.30	H29.4.11	土地家屋調査士法人A.I.グローバル	不動産の表示に関する登記業務・測量業務・建築調査業務	土地家屋調査士の補助者	無	無
277	黒川 勝彦	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部長	H28.3.30	H29.4.1	駐留軍要員健康保険組合	健康保険事業	事務職	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	江口 史朗	60	新潟県警察本部刑事部長	H28. 3. 22	H29. 4. 1	株式会社北越銀行	金融業	顧問	無
2	木下 勲	60	富山県警察本部刑事部長	H28. 3. 31	H29. 4. 1	富山県総合警備保障株式会社	警備業	統括部長	無
3	池田 行雄	60	警視庁池袋警察署長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	株式会社フジテレビジョン	放送事業	嘱託	無
4	大栗 正行	59	警視庁組織犯罪対策部参事官	H29. 2. 13	H29. 4. 1	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報システムに関わる製品、サービスの提供	顧問	無
5	亀谷 和彦	60	警視庁小松川警察署長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	顧問	無
6	熊谷 純一	59	警視庁本所警察署長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	東京ビジネスサービス株式会社	建物総合管理	部長	無
7	庄司 敏夫	60	警視庁公安部参事官兼刑事部付	H29. 2. 13	H29. 4. 1	野村不動産株式会社	不動産業	参与	無
8	関岡 明	60	警視庁警護課長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	株式会社 I H I	産業機械等のエンジニアリング及び製造・販売	総務部主幹	無
9	近澤 貴司	60	警視庁築地警察署長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	東京事務所長	無
10	爪坂 万	60	警視庁第十方面本部長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	公益財団法人東京防犯協会連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	専務理事	無
11	永家 均	60	警視庁第二方面本部長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	警視庁職員信用組合	金融業	常務理事	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
12	中村 隆徳	60	警視庁丸の内警察署長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	株式会社弥生共済会	損害保険代理店業	常務取締役兼営業部長	無
13	成瀬 太基	60	警視庁世田谷警察署長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	調査役	無
14	林 敬久	60	警視庁第五方面本部長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	一般財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無
15	三藤 晋也	59	警視庁交通部参事官	H29. 2. 13	H29. 4. 1	東京ガス株式会社	ガス供給事業	顧問	無
16	茂垣 之雄	60	警視庁生活安全部長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	警視庁職員互助組合	職員の福利厚生	事務局長	無
17	柳澤 孝夫	59	警視庁赤坂警察署長	H29. 2. 13	H29. 4. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車製造、販売	東京総務部参事	無
18	吉森 裕次	60	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	H29. 2. 13	H29. 4. 1	一般財団法人東京都交通安全協会	交通安全事業	参与	無
19	際 康友	60	富山県警察本部交通部長	H29. 2. 20	H29. 4. 1	富山市役所	地方公務	防災危機管理統括監	無
20	加藤 浩	60	千葉県警察本部警備部参事官	H29. 3. 6	H29. 5. 1	一般財団法人千葉県自動車練習所	自動車教習業務	業務執行理事兼管理者(所長)	無
21	関吉 克行	60	千葉県警察本部総務部長	H29. 3. 6	H29. 5. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	千葉支社調査役	無
22	林 一雄	60	千葉県警察本部地域部長	H29. 3. 6	H29. 5. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	嘱託	無
23	宮内 博文	60	千葉県警察本部生活安全部参事官	H29. 3. 6	H29. 5. 1	清水建設株式会社	建設業	千葉支店参与	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
24	斎藤 敏市	60	栃木県宇都宮中央警察署長	H29. 3. 14	H29. 5. 1	セコム株式会社	警備業	栃木統括支社顧問	無
25	渡真利 健良	60	沖縄県警察本部刑事部長	H29. 3. 15	H29. 6. 2	公益財団法人沖縄県交通安全協会連合会	交通安全事業	事務局長 (専務理事)	無
26	青木 伸浩	60	広島県広島中央警察署長	H29. 3. 21	H29. 4. 1	中国電力株式会社	電力供給事業	コンプライアンス推進部門調査役	無
27	酒井 敏行	60	広島県警察本部刑事部長	H29. 3. 21	H29. 4. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	中国支社調査役	無
28	坂本 純正	60	広島県警察本部総務部長	H29. 3. 21	H29. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	広島支社調査役	無
29	丸住 裕昭	60	広島県警察本部警備部長	H29. 3. 21	H29. 4. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車製造、販売	総務部付参事	無
30	横田 善信	60	神奈川県警察横浜市警察部長	H29. 3. 21	H29. 4. 1	神奈川県警察官友の会	警察職員への支援事業	事務局長	無
31	松田 等	60	石川県警察本部刑事部長	H29. 3. 24	H29. 4. 1	石川県自動車販売店協会	自動車販売に関する調査・連絡調整等業務	専務理事	無
32	小山 正典	60	岐阜県警察本部刑事部長	H29. 3. 27	H29. 4. 1	岐阜市役所	地方公務	行政部危機管理審議監	無
33	林 耕嗣	60	鳥取県警察本部刑事部長	H29. 3. 27	H29. 6. 1	セコム株式会社	警備業	鳥取統括支社顧問	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）